准看護師養成所特別強化対策費補助金交付要綱

第１　趣旨

　　知事は、保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の一部を改正する省令（平成年月日付け文部

　省・厚生省令第５号）の施行による准看護師学校養成所の指定基準の改正により、准看護師養成所の運営

　に要する費用が増加する准看護師養成所の強化充実を図るため、准看護師養成所に補助する一般社団法人

静岡県医師会に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県

補助金交付規則（昭和年静岡県規則第号）及びこの要綱の定めるところによる。

第２　定義

　　この要綱において「准看護師養成所」とは、保健師助産師看護師法（昭和年　法律第２０３号）第２２条

　第２号の規定により知事から指定された准看護師養成所をいう。

第３　補助の対象及び補助額

　(1) 補助の対象

　　　准看護師養成所の指定基準の改正に伴い増加する次の経費

　　　ア　専任教員・講師経費

　　　イ　生徒経費（実習材料費、旅費）

　　　ウ　実習経費（施設謝礼、消耗器材費）

　(2) 補助額

　　　別に定める額とする。

第４　交付の申請

　(1) 提出書類　各１部

　　ア　交付申請書（様式第１号）

　　イ　事業計画書（様式第２号）

　　ウ　収支予算書の抄本

　(2) 提出期限

　　　別に定める日まで

第５　交付の条件

　　次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

　(1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。

　　ア　補助事業に要する経費の配分の変更（事業費の額のパーセント以内の変更を除くをしようとす

　　　る場合

　　イ　補助事業の内容の変更をしようとする場合

　　ウ　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

　(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速や

　　かに知事に報告してその指示を受けなければならないこと。

　(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産のうち、１件当たりの取得価格が万円以上の機械

　　及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和年大蔵省令第号）に定められ

　　ている耐用年数等に相当する期間（同令に定めがない財産については、知事が別に定める期間）内にお

　　いて、知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又

　　は担保に供してはならないこと。

　(4) 知事の承認を受けて(3)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一

　　部を県に納付させることがあること。

　(5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者

　　の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

　(6) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助

　　金の交付を受けた年度終了後５年間保管しなければならないこと。

第６　変更の承認申請

　　　提出書類　各１部

　　ア　変更承認申請書（様式第３号）

　　イ　変更事業計画書（様式第２号）

　　ウ　変更収支予算書の抄本

第７　実績報告書

　(1) 提出書類　各１部

　　ア　実績報告書（様式第４号）

　　イ　事業実績書（様式第２号）

　　ウ　収支決算書の抄本

　(2) 提出期限

　　　補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の４月日まで

第８　請求の手続

　(1) 提出書類　１部

　　　請求書（様式第５号）

　(2) 提出期限

　　　補助金交付確定通知書を受領した日から起算して７日を経過した日まで

　　　附　則

　この要綱は、平成年度分の補助金から適用する。

　　　附　則

　この改正は、平成25年度分の補助金から適用する。

附　則

１　この要綱は、不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成30年法律第33号）の施行の日（令和元年７月１日）から施行する。

２　この要綱の施行の際現に改正前のそれぞれの要綱の様式により提出されている申請書等は、改正後のそれぞれの要綱の相当する様式により提出された申請書等とみなす。

３　この要綱の施行の際現に改正前のそれぞれの要綱の様式により作成されている用紙は、当分の間、調

整して使用することができる。

 附　則

この改正は、令和３年度分の補助金から適用する。

様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

准看護師養成所特別強化対策費補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　静岡県知事　氏　　　名　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名　称

代表者　氏　　　　　　名

　年度において、准看護師養成所特別強化対策事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

　１　金額　　　　　　　　　　　　　円

　２　事業の目的

口座振替先　金融機関名

　　　　　　　支店名

　　　　　　　口座種別

　　　　　　　口座番号

　　　　　　　口座名義人（カナ）

　（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第２号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

１　教員・学生の人員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　准看護師養成所名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 専任教員・講師数 | 生　徒　数 | 講　義時間数 | 備　考 |
| 定　員 | 現　員 |
| 定　員 | 現　員 | １年 | ２年 | 計 | １年 | ２年 | 計 |
| 人（ ） | 人（ ） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |  |  |

２　対象経費の支出（予定）額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　　分 | 支出予定額（変更支出予定額、実支出額） |
| 項　目 | 総支出額　① | 増加割合　② | 補助の対象　①×② |
| １　専任教員・　講師経費 | 専任教員給与費 | 円 | ３９／１８９ | 円 |
| 講師謝金 | 円 | ３９／１８９ | 円 |
| 教員講師旅費 | 円 | ３９／１８９ | 円 |
| ２　生徒経費 | 実習旅費 | 円 | ２８／１４７ | 円 |
| 講義・実習需用費 | 円 | ３９／１８９ | 円 |
| ３　実習経費 | 施設謝礼 | 円 | ２８／１４７ | 円 |
| 消耗器材費 | 円 | ２８／１４７ | 円 |
| 総支出額計 | 円 | 補助の対象計 | 円 |

（注）

　１　専任教員・講師数欄、生徒数欄のうち、定員欄については学則上の定員数を、現員欄については当

　　該年度の４月日現在の生徒数を記入すること（ただし平成年度までの入学生は除く）。

　２　専任教員・講師数欄の下段（　）には、専任教員数を再掲すること。

　３　平成年度までの入学生の支出は、「２　対象経費の（予定）支出額」には含まない。

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

准看護師養成所特別強化対策事業計画変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　静岡県知事　氏　　　名

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　氏　　　　　　名

　　　　年　月　日付け　　第　号により補助金の交付の決定を受けた准看護師養成所特別強化対策事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

　１　計画変更の理由

　２　変更の内容

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

実　　　績　　　報　　　告　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　静岡県知事　氏　　　名

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　氏　　　　　　名

　　　　年　月　日付け　　第　号により補助金の交付の決定を受けた准看護師養成所特別強化対策事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第５号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

請　　　求　　　書

　　金　　　　　　　　　　　　　円

　ただし、　　　年　月　日付け　　第　号により補助金の交付の確定を受けた准看護師養成所特別強化対策事業の補助金として、上記のとおり請求します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　静岡県知事　氏　　　名　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

代表者　氏　　　　　　名

　　（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　　作成者　職・氏名